

3 アンケート調査結果の概要

<調査の概要>

(1) 調査期間

令和2年7月～8月

(2) 対象者、配布・回答数 (※1)

	対象者	配布数	回答数	回答率
①	施設等利用者 県内の次の施設等の利用者 ・指定障害福祉サービス事業所 (175 事業所※2) ・グループホーム (57 カ所) ・福祉ホーム (2 カ所) ・障害児入所施設 (6 施設)	6, 5 9 1	3, 8 2 8	58.1%
②	難病患者等 医療受給者証交付者	5, 7 4 9	1, 2 1 0	21.0%
③	特別支援学校在校生 (保護者) 県内の特別支援学校 (15 校) の在校生、保護者	8 2 9	5 9 9	72.3%
④	障害児通所支援利用者 県内の障害児通所支援 (82 事業所) の利用者	2, 2 8 0	5 8 2	25.5%
⑤	相談支援事業所 県内の相談支援事業所 (89 事業所：うち一般相談 17)	8 9	特定：3 5 一般： 6	39.3% 35.3%
⑥	障害福祉サービス事業所等 ①と④の事業所 (322 事業所)	3 2 2	2 2 0	68.3%

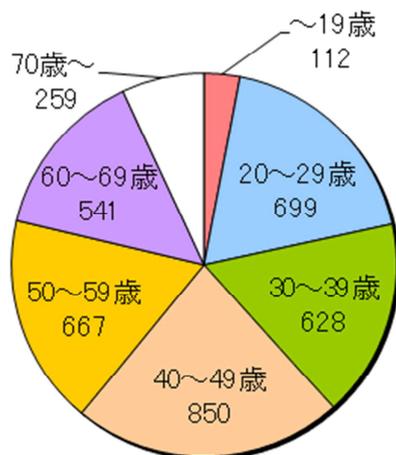
※1 各施設、学校を通じて配布・回収。②は受給者証更新手続き書類に同封し、返送により回収。

※2 訪問系サービス、相談支援、療養介護、短期入所の各事業所を除く。

<調査の結果（①施設等利用者：回答数 3,828）>

（1）障害のある方ご本人について

①年齢（回答数：3,756）



②手帳の所持状況（回答数：3,532）

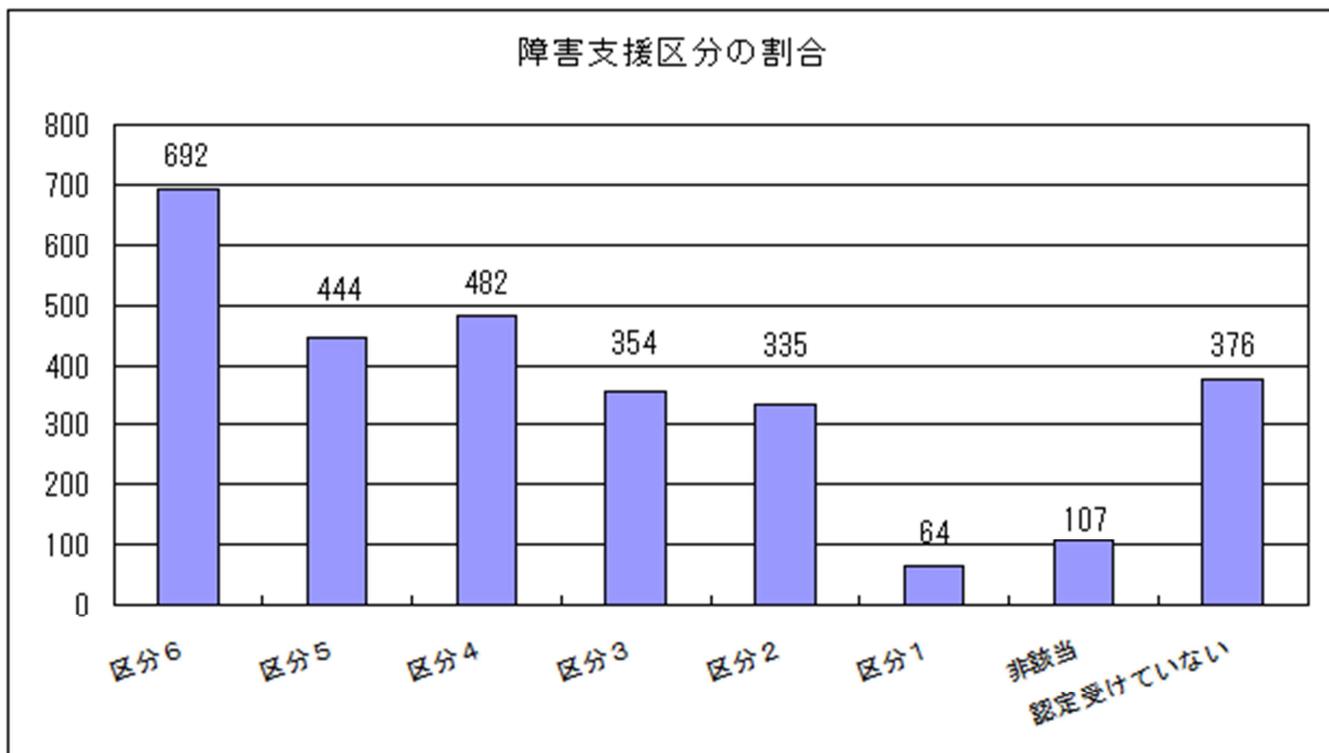
※手帳を複数所持している人がいるため、回答数と手帳所持の人数の合計は一致しない

手帳種類	人数	割合
身体障害者手帳	1,143	29.9%
療育手帳	2,339	61.1%
精神障害者保健福祉手帳	621	16.2%

③発達障害の診断（回答数：2,564）

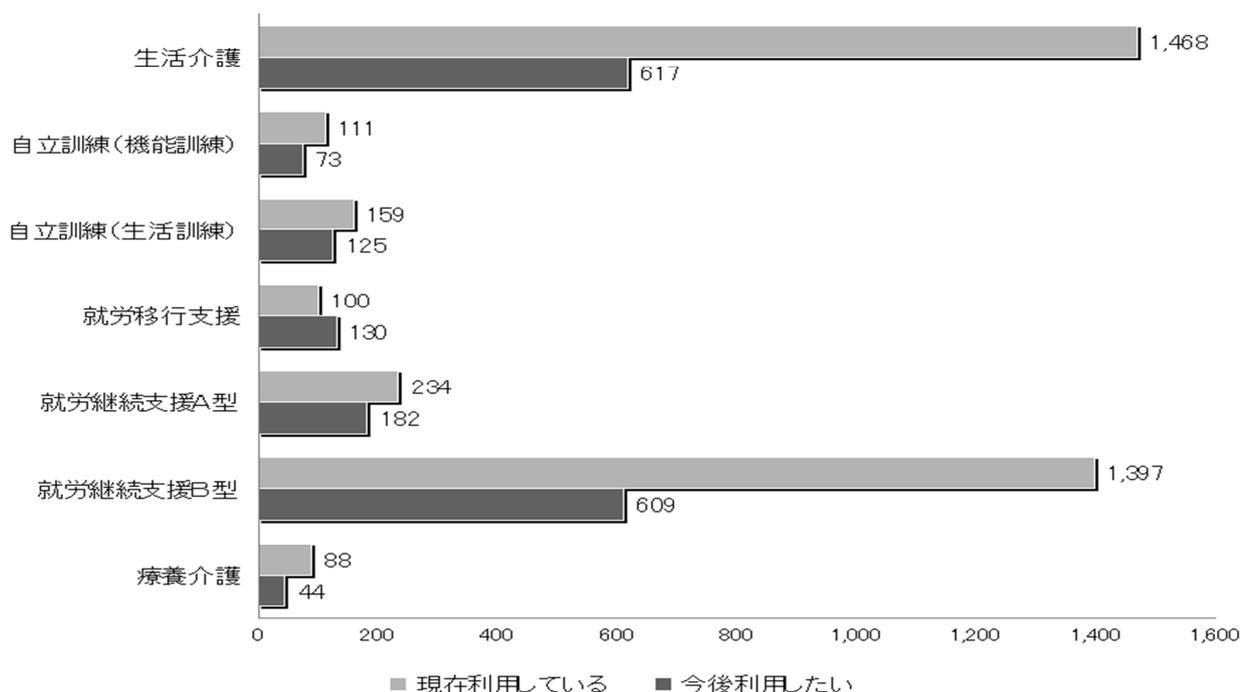
回答	人数	割合
受けている	625	24.4%
受けていない	1,939	75.6%

④障害支援区分の割合（回答数：2,854）

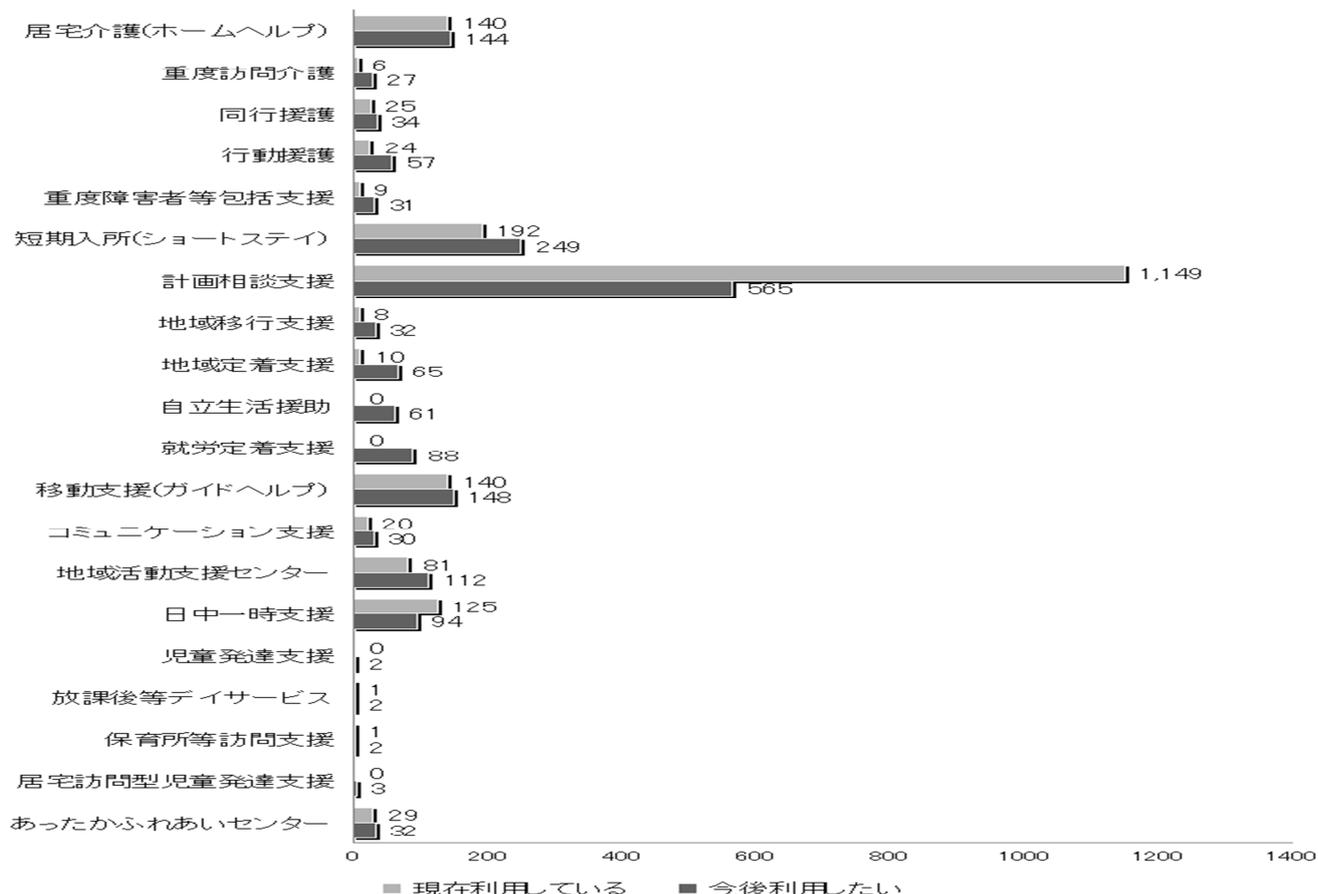


(2) 現在利用しているサービス、今後利用したいサービス ※複数回答可 (当てはまるものすべて)

①日中活動 (通所) のサービス (回答数 : 3, 277 (現在利用)、1, 512 (今後利用))

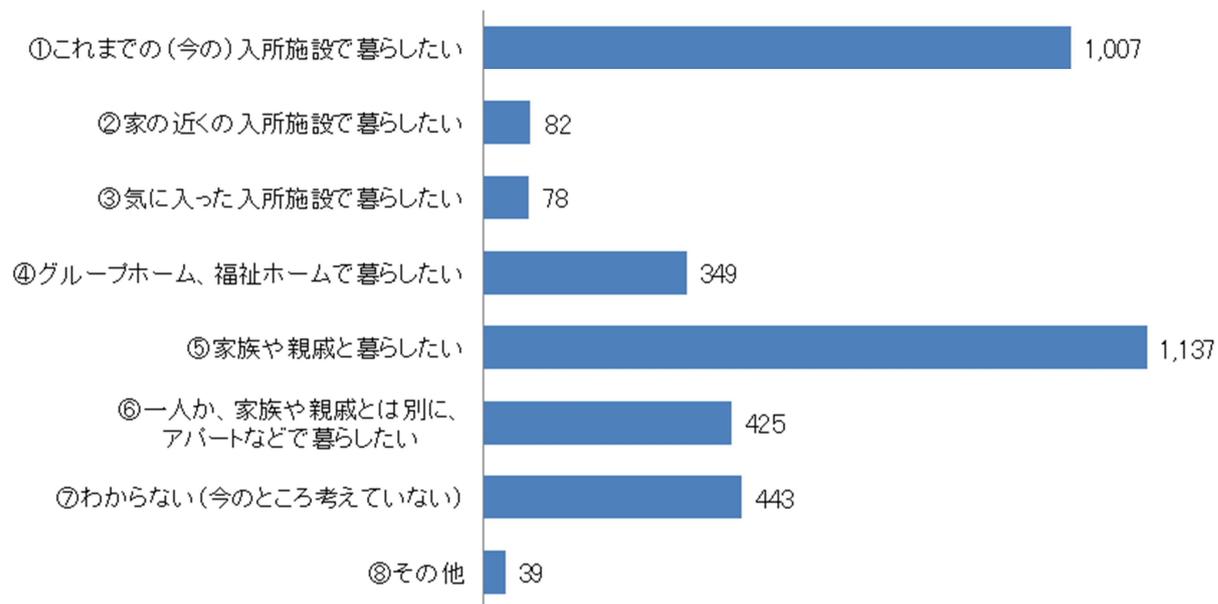


②在宅生活を支援するサービス (回答数 : 1, 467 (現在利用)、1, 001 (今後利用))

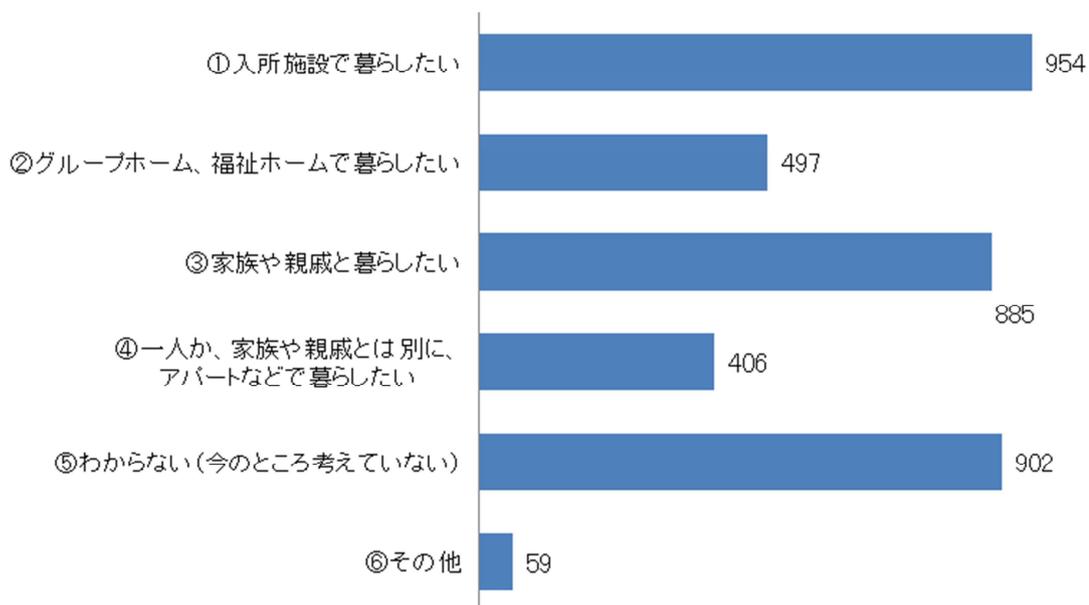


(3) 障害のある方ご本人が将来暮らしたい場所

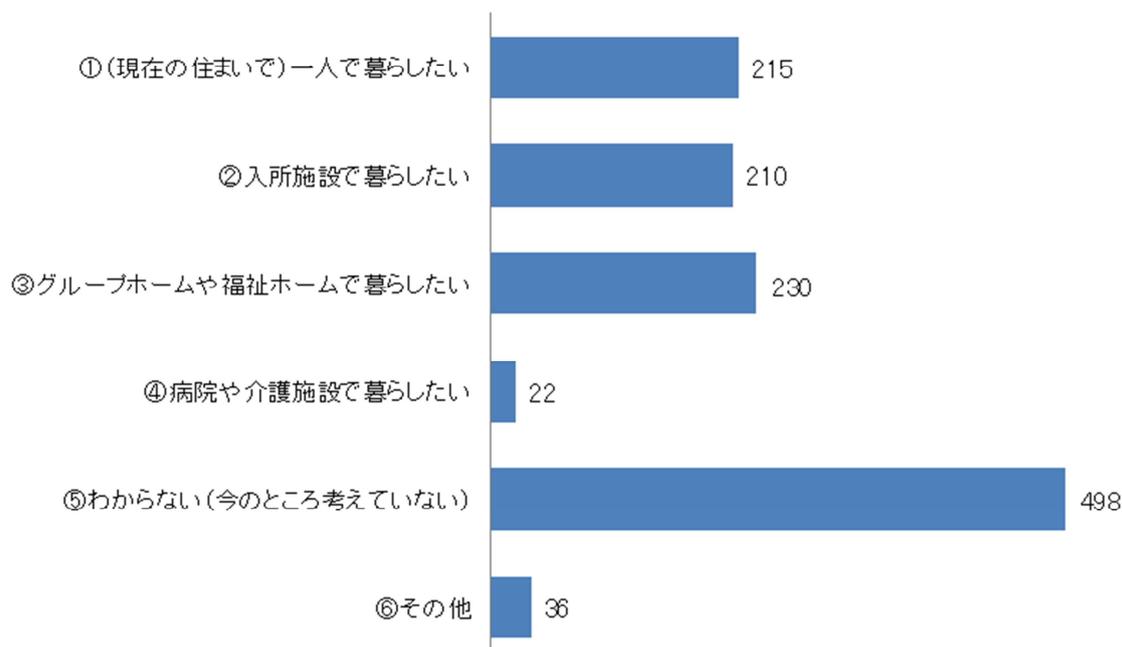
① 1年後～3年後に暮らしたい場所 (回答数：3,560)



② 将来ずっと暮らしたい場所 (回答数：3,703)



③支えてくれる人がいなくなった場合に、希望する住まいの場所（回答数：1,211）
（家族や親戚と暮らしている方を対象にして設問）



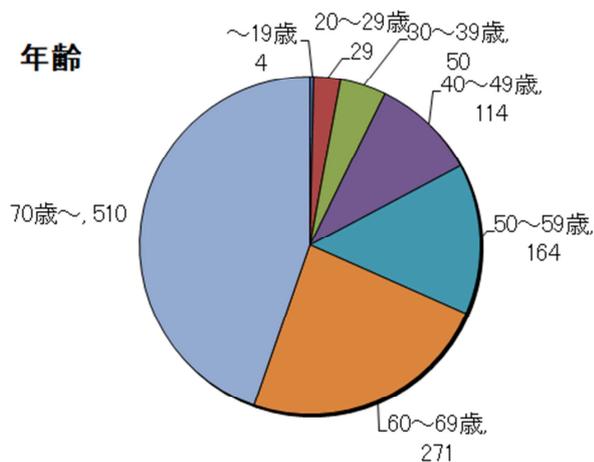
(4) 今後障害者福祉に必要なだと思うこと。 ※複数回答可（当てはまるもの3つまで）
（回答数：3,135）

選択肢	回答数	割合
①いろいろな活動（趣味や交流など）の場があること。	1,406	44.8%
②今よりもっと障害施設などの工賃の水準を引き上げること。	1,113	35.5%
③長く働き続けるための支援（雇用継続の支援）があること。	1,053	33.6%
④障害のある人やその保護者等からの相談に応じ、情報の提供や助言などを行うこと。	754	24.1%
⑤地域住民等が障害や障害のある人への理解を深めること。	880	28.1%
⑥会社などに就職できるようもっと就職先を多くすること（もっと就職ができやすくすること）。	715	22.8%
⑦障害のある人等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害のある人や、その家族等が地域で行うさまざまな取り組みを支援すること。	611	18.5%
⑧障害のある人への虐待防止の取り組み。	565	18.0%
⑨成年後見制度を利用しやすくすること。	508	16.2%
⑩聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障害のある人への意思疎通の支援を充実すること。	343	10.9%
⑪その他	43	1.4%

<調査の結果（②難病患者等：回答数 1,210）>

（1）障害のある方ご本人について

①年齢（回答数：1,142）

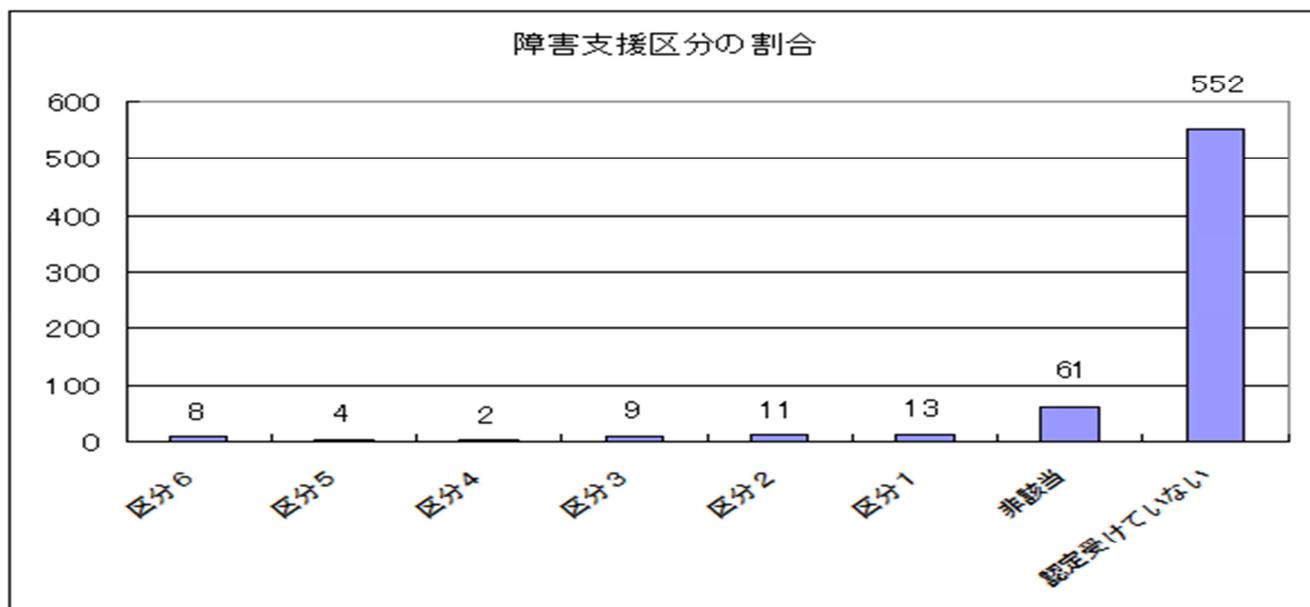


②手帳の所持状況（回答数：386）

※手帳を複数所持している人がいるため、回答数と手帳所持の人数の合計は一致しない

手帳種類	人数	割合
身体障害者手帳	359	29.6%
療育手帳	19	1.5%
精神障害者保健福祉手帳	22	1.7%

③障害支援区分の割合（回答数：660）

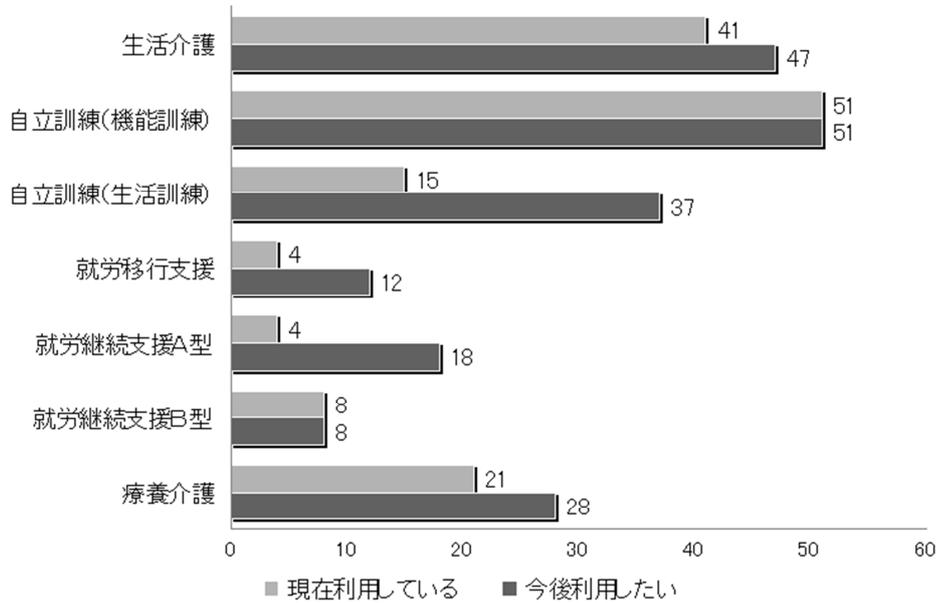


④日中どのように過ごしているか（回答数：881）※複数回答可

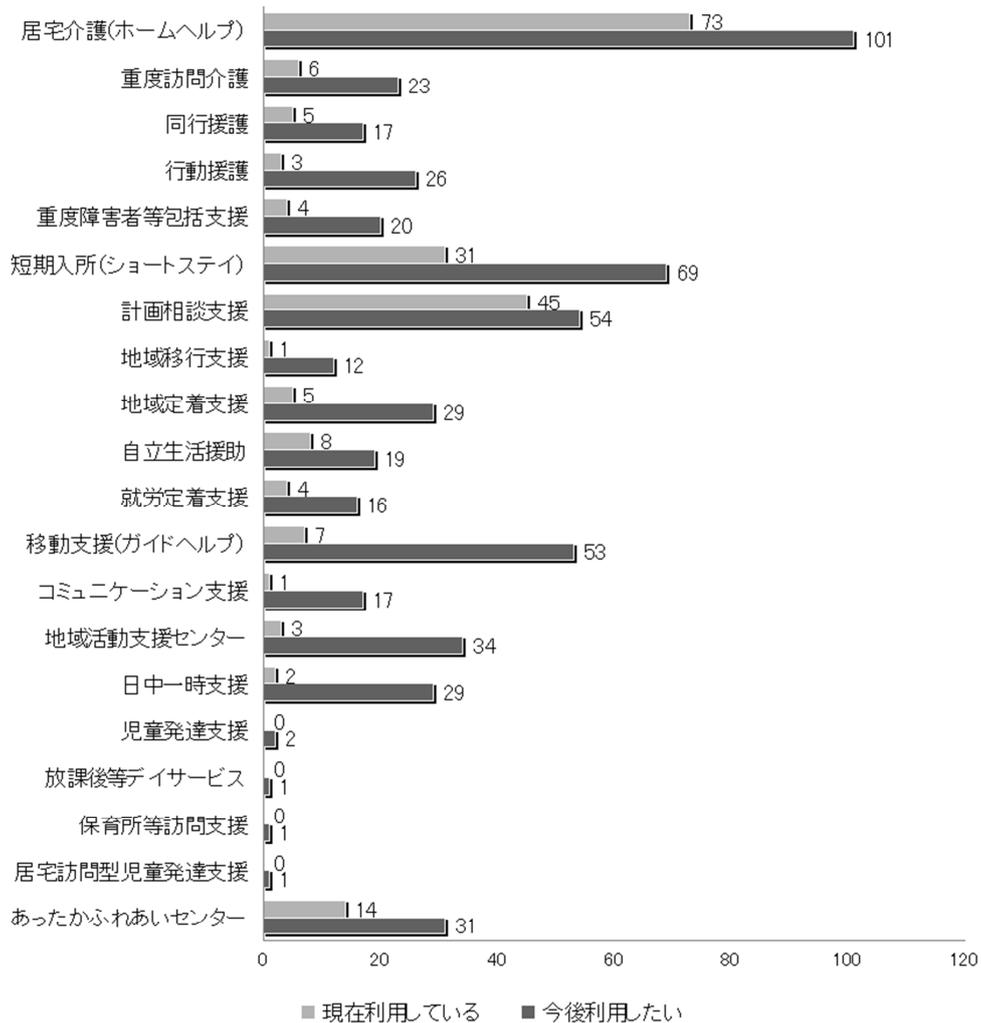
回答	人数	割合
① 会社や自宅などで働いている。	355	40.3%
② 病院のデイケアに通っている。	58	6.6%
③ 介護保険のサービスを利用している。	166	18.8%
④ 保育園や幼稚園、学校に通っている。	7	0.8%
⑤ 何もしていない。	359	40.7%

(2) 現在利用しているサービス、今後利用したいサービス ※複数回答可 (当てはまるものすべて)

①日中活動 (通所) のサービス (回答数: 現在利用している 117、今後利用したい 117)

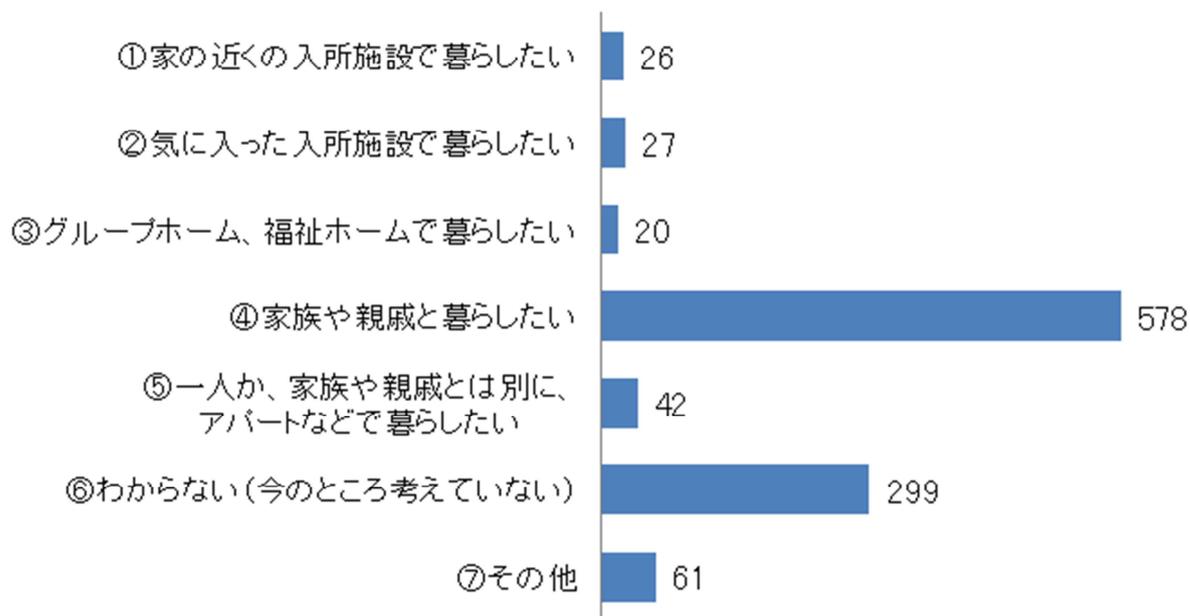


②在宅生活を支援するサービス (回答数: 現在利用している 154、今後利用したい 206)

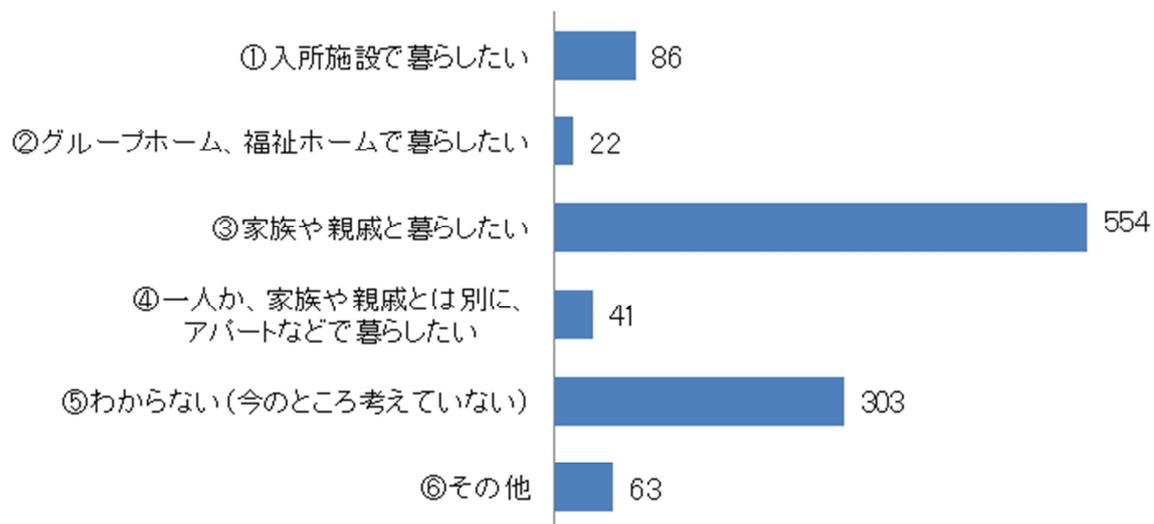


(3) 障害のある方が本人が将来暮らしたい場所

① 1年後～3年後に暮らしたい場所 (回答数：1,053)



②将来ずっと暮らしたい場所 (回答数：1,069)



(4) 今後障害者福祉に必要なだと思うこと。 ※複数回答可（当てはまるもの3つまで）

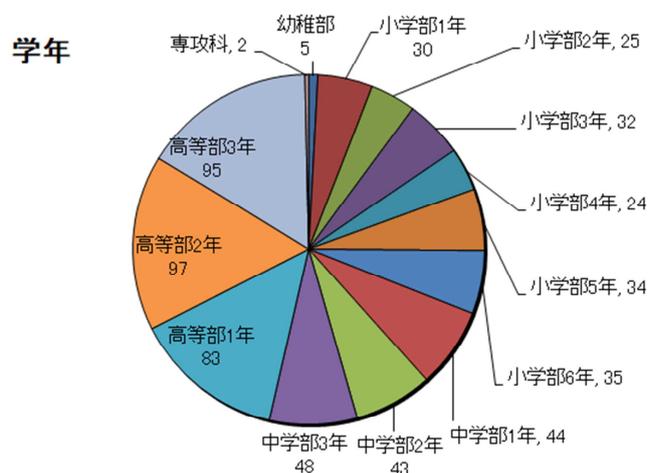
(回答数：813)

選択肢	回答数	割合
①長く働き続けるための支援（雇用継続の支援）があること。	267	32.8%
②いろいろな活動（趣味や交流など）の場があること。	258	31.7%
③障害のある人等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害のある人や、その家族等が地域で行うさまざまな取り組みを支援すること。	256	31.5%
④障害のある人やその保護者等からの相談に応じ、情報の提供や助言などを行うこと。	252	31.0%
⑤地域住民等が障害や障害のある人への理解を深めること。	244	20.2%
⑥会社などに就職ができるように就職先を多くすること（もっと就職ができやすくすること）。	224	30.0%
⑦聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障害のある人への意思疎通の支援を充実すること。	141	17.3%
⑧障害のある人への虐待防止の取り組み。	133	16.4%
⑨今よりもっと障害施設などの工賃の水準を引き上げること。	106	13.0%
⑩成年後見制度を利用しやすくすること。	64	7.9%
⑪その他	35	4.3%

<調査の結果（③特別支援学校在校生（保護者）：回答数 599）>

(1) 障害のある方ご本人について

①年齢（回答数：597）



②手帳の所持状況（回答数：529）

※手帳を複数所持している人がいるため、回答数と手帳所持の人数の合計は一致しない

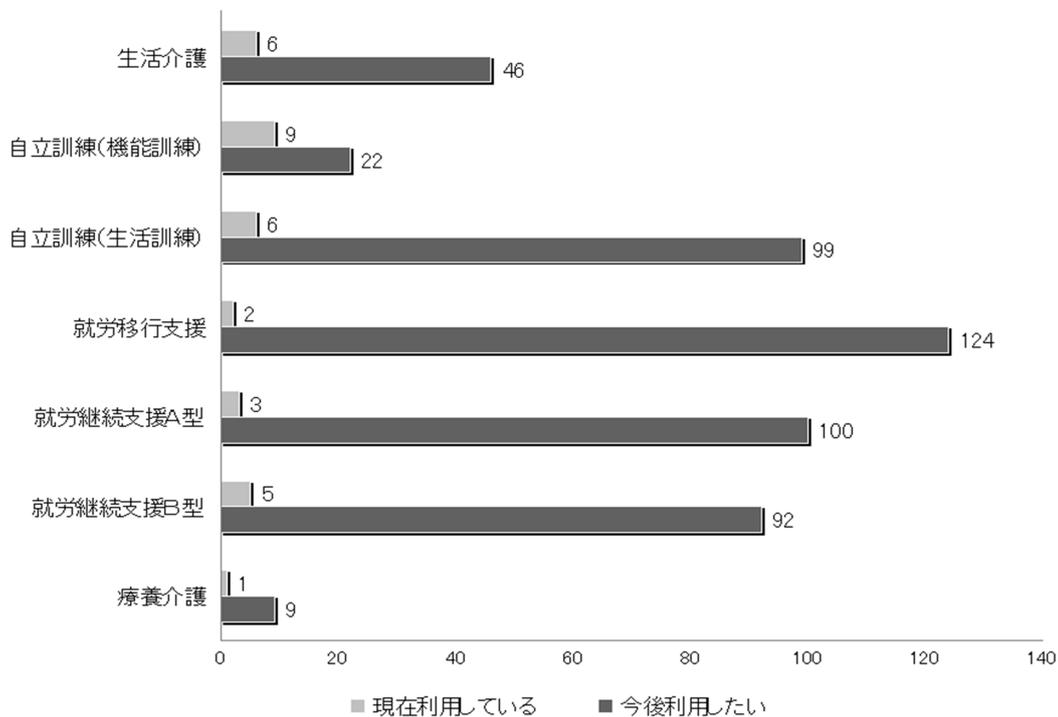
手帳種類	人数	割合
身体障害者手帳	156	26.0%
療育手帳	469	78.3%
精神障害者保健福祉手帳	14	2.3%

③発達障害の診断（回答数：535）

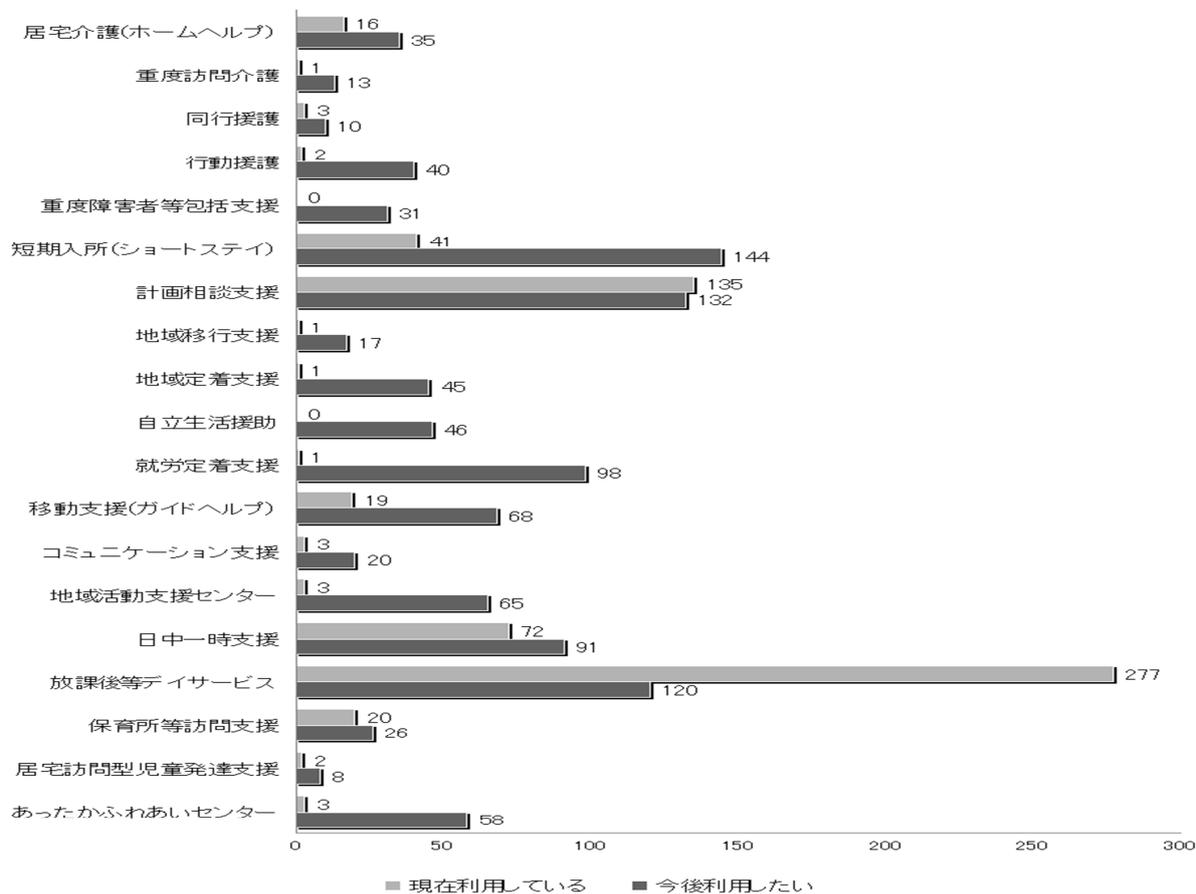
回答	人数	割合
受けている	351	65.6%
受けていない	184	34.3%

(2) 現在利用しているサービス、今後利用したいサービス ※複数回答可 (当てはまるものすべて)

①日中活動 (通所) のサービス (回答数: 現在利用している 25、今後利用したい 170)



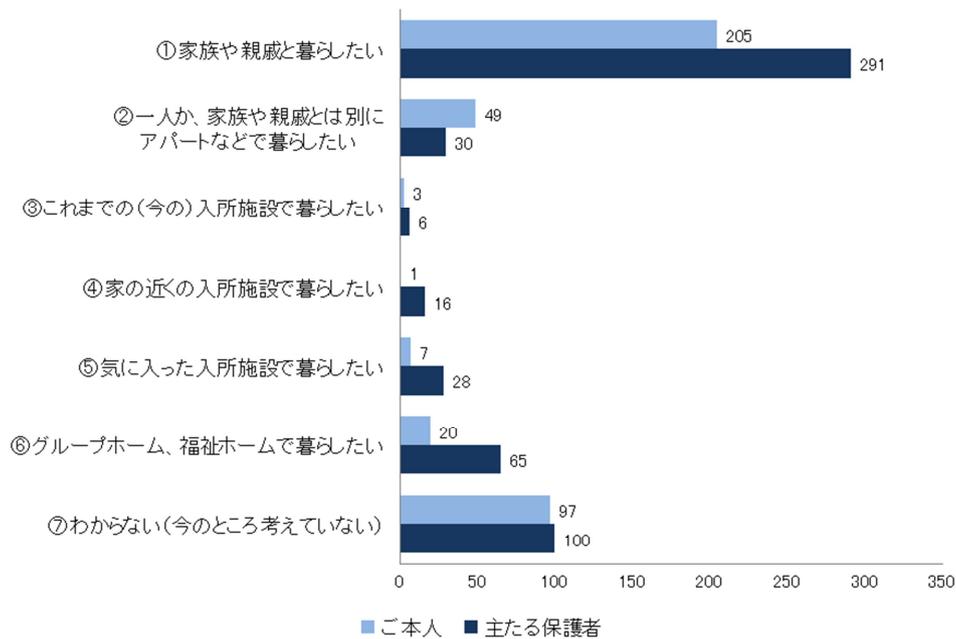
②在宅生活を支援するサービス (回答数: 現在利用している 314、今後利用したい 317)



(3) 障害のある方ご本人が将来暮らしたい場所

(ご本人とともに、主たる保護者にも回答を依頼。)

(回答数：本人 382、保護者 536)

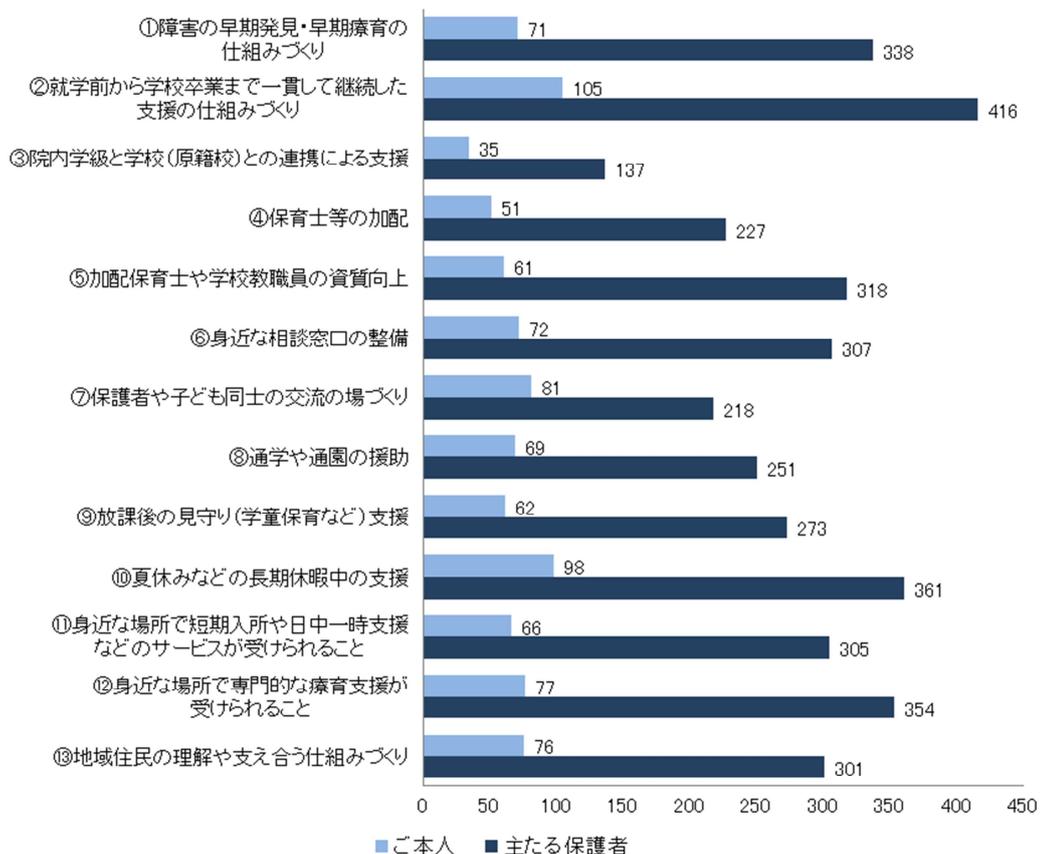


(4) 今後必要だと思う支援

※複数回答可 (当てはまるものすべて)

(ご本人とともに、主たる保護者にも回答を依頼。)

(回答数：本人 218、保護者 578)



(5) 今後障害者福祉に必要なだと思うこと。 ※複数回答可 (当てはまるもの3つまで)

(ご本人とともに、主たる保護者にも回答を依頼。)

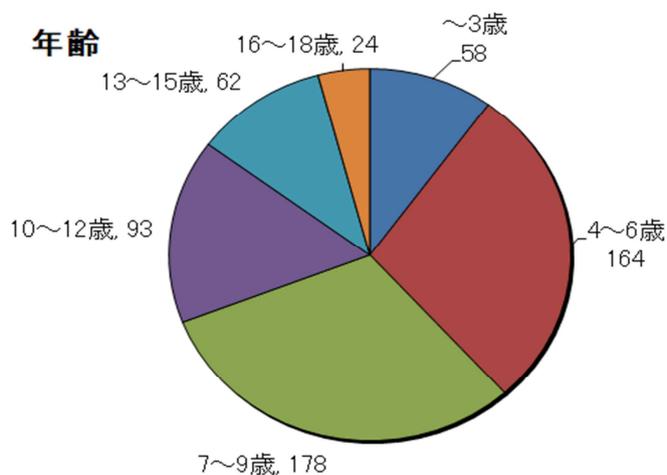
(回答数：本人 227、保護者 534)

選択肢	本人		保護者	
	回答数	割合	回答数	割合
①会社などに就職ができるように就職先を多くすること (もっと就職ができやすくすること)。	140	61.7%	340	63.7%
②今よりもっと障害施設などの工賃の水準を引き上げること。	86	37.9%	224	41.9%
③長く働き続けるための支援(雇用継続の支援)があること。	120	52.9%	317	59.4%
④いろいろな活動(趣味や交流など)の場があること。	99	43.6%	213	39.9%
⑤地域住民等が障害や障害のある人への理解を深めること。	60	26.4%	193	32.2%
⑥障害のある人等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害のある人や、その家族等が地域で行うさまざまな取り組みを支援すること。	57	25.1%	200	36.1%
⑦障害のある人やその保護者等からの相談に応じ、情報の提供や助言などを行うこと。	53	23.3%	229	42.9%
⑧成年後見制度を利用しやすくすること。	46	20.3%	202	37.8%
⑨聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障害のある人への意思疎通の支援を充実すること。	27	11.9%	130	24.3%
⑩障害のある人への虐待防止の取り組み。	73	32.2%	265	49.6%
⑪その他	7	3.1%	18	3.4%

<調査の結果 (④児童通所支援利用者：回答数 582) >

(1) 障害のある方ご本人について

①年齢 (回答数：579)

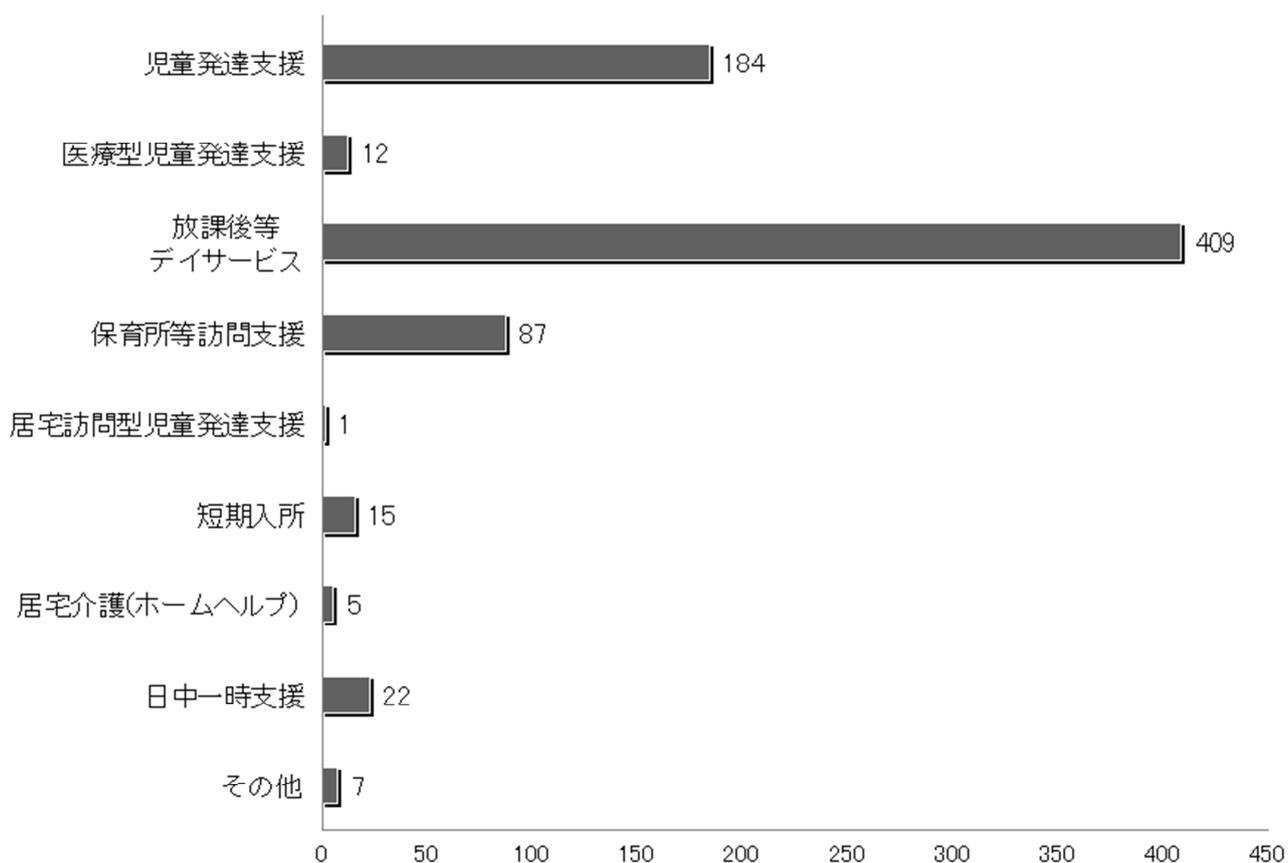


②障害等の状況について（回答数：579）※複数回答可

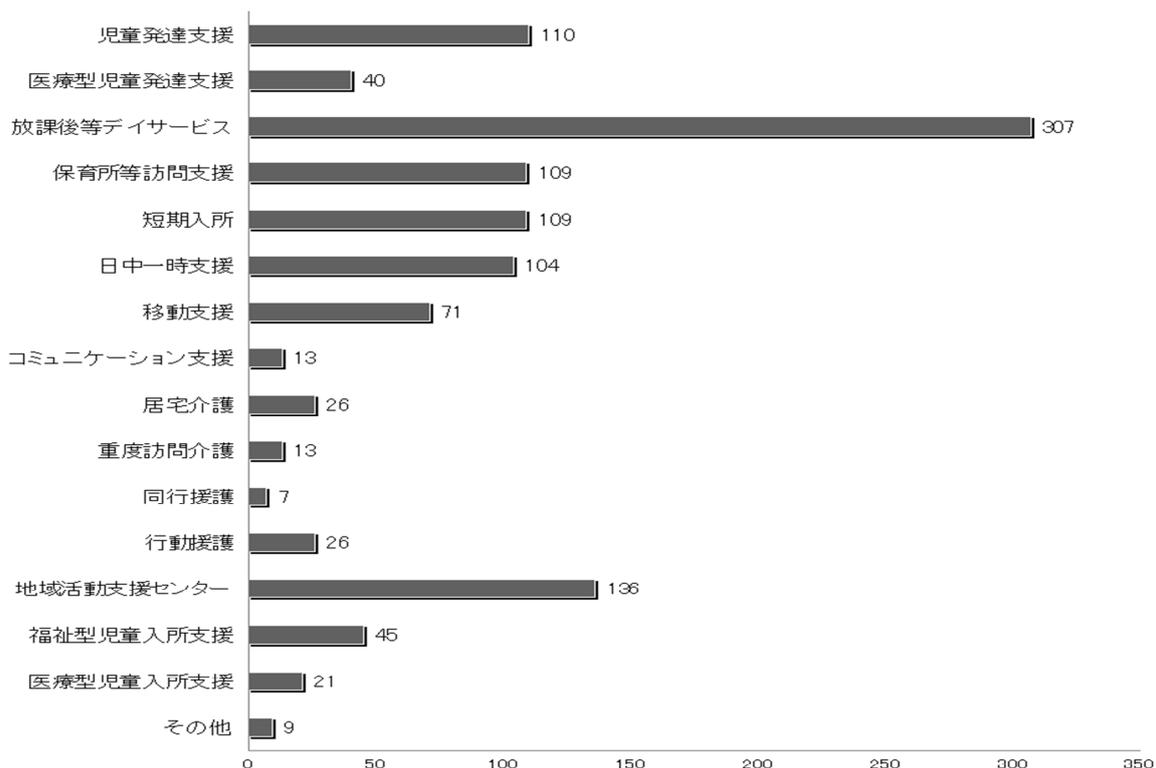
障害種別	人数	割合
① 身体障害（肢体不自由、視覚・内部障害等） ※⑤以外	55	9.5%
② 知的障害 ※⑤以外	177	30.4%
③ 発達障害	444	76.3%
④ 発達障害以外の精神障害	11	1.9%
⑤ 重症心身障害（重度の肢体不自由と重度の知的障害が重複）	20	3.4%
⑥ 医療的ケアを必要とする障害	14	2.4%
⑦ 難病等による障害	17	2.9%
⑧ その他	43	7.4%

（2）現在利用しているサービス、今後利用したいサービス ※複数回答可（当てはまるものすべて）

①現在利用しているサービス（回答数：582）

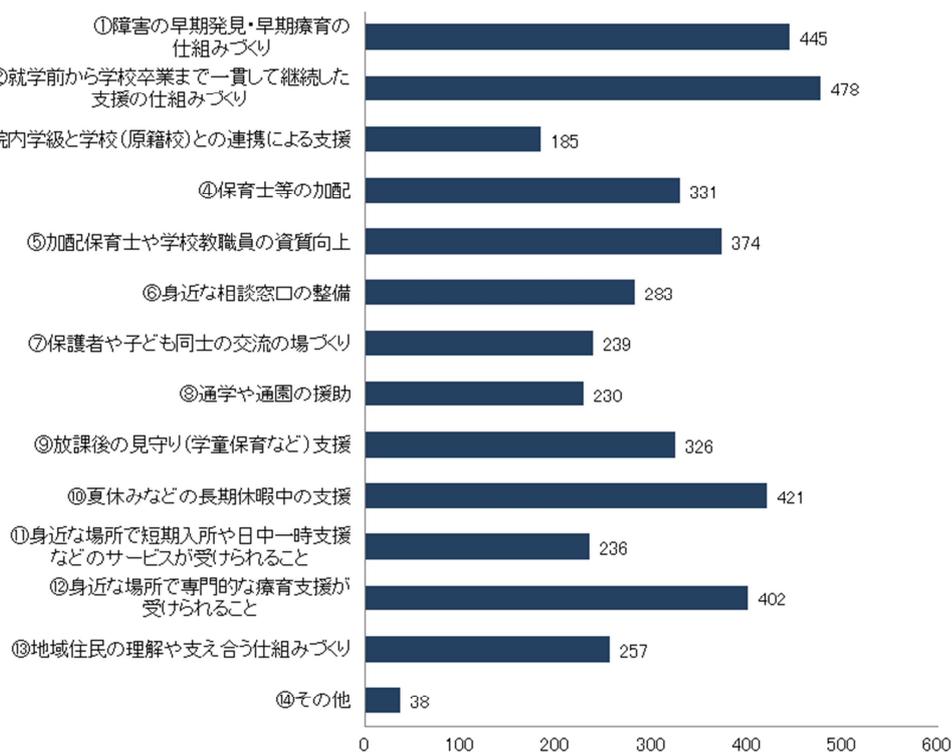


②今後利用したいサービス（回答数：484）



(3) 今後必要だと思う支援 ※複数回答可（当てはまるものすべて）

(回答数：564)



<調査の結果 (⑤-1 指定一般相談支援事業所：回答数6事業所) >

(1) 事業所の従事者の状況

	回答 正職員：6事業所		回答 非正規職員：3事業所	
	計(人)	平均 (計/6)	計(人)	平均 (計/3)
① 管理者	5	0.8	2	0.7
② 地域移行(定着)支援従事者(うち相談支援専門員)	6	1.0	1	0.3
③ 地域移行(定着)支援従事者(②以外)	2	0.3	1	0.3
④ その他職種	0	—	2	0.7
総 数(人)	13	2.2	6	2.0

県内において、地域移行支援事業および地域定着支援事業の各サービスを提供している事業所数は限られており、利用実績も少ない現状がある。

(2) 地域移行支援の実施を困難にしている要因 (回答数：4事業所) ※複数回答可

項目	件数
・ 地域移行支援を実施する自信がない	1
・ 計画相談(障害児相談)で忙しい	1
・ 計画相談(障害児相談)以外の業務で忙しい	1
・ 実施に必要な人員が足りない	1
・ 採算が合わない	1
・ 地域の受け皿がない	1
合計	6

(3) 地域定着支援の実施を困難にしている要因 (回答数：4事業所) ※複数回答可

項目	件数
・ 採算が合わない	2
・ 時間外での対応が難しい	2
・ 計画相談(障害児相談)で忙しい	1
・ 実施に必要な人員が足りない	1
・ 他のサービスで代替可能	1
・ 地域の受け皿がない	1
合計	8

<調査の結果（⑤-2 指定特定（障害児）相談支援事業所：回答数 35 事業所）>

（1）事業所の契約者数と令和元年度のサービス提供実績

○計画相談支援

回答事業所 (圏域別)	(数)	1事業所 当たりの契約 者数	契約者							R元年度サービス提 供実績	
			総数	圏域別						合計	平均
				安芸	中央東	高知市	中央西	高幡	幡多		
①安芸	3	64.3	193	181			12			222	74
②中央東	3	56.3	169	15	87	47	12	8		329	110
③高知市	13	81.2	1,055	21	60	880	68	13	13	2,631	202
④中央西	7	55.4	388	4	10	66	279	27	2	366	52
⑤高幡	3	87.3	262	0	0	3	2	257	0	429	143
⑥幡多	3	81.0	243	1	2	8	5	6	221	359	120
合計	32	72.2	2,310	222	159	1,004	378	311	236	4,336	136

○障害児相談支援

回答事業所 (圏域別)	(数)	1事業所 当たりの契約 者数	契約者							R元年度サービス提 供実績	
			契約者 総数	圏域別						合計	平均
				安芸	中央東	高知市	中央西	高幡	幡多		
①安芸	3	96.0	288	135			153			297	99
②中央東	2	40.0	80		71	8	1			80	40
③高知市	9	43.8	394		14	356	24			963	107
④中央西	4	46.0	184			65	119			554	139
⑤高幡	2	25.5	51					51		93	47
⑥幡多	2	1.0	2						2	2	1
合計	22	45.4	999	135	85	429	297	51	2	1,989	90

(2) 事業所の従事者の状況

	回答 正職員：34事業所		回答 非正規職員：10事業所	
	計	平均 (計/34)	計	平均 (計/10)
①管理者	29	0.9	3	0.3
②相談支援専門員	55	1.6	8	0.8
③相談員・事務員	5	0.1	4	0.4
④その他職種	6	0.2	2	0.2
合計	95	2.8	17	1.7

(3) 事業所の採用状況について

○相談支援専門員の採用状況 (回答数：6事業所)

採用者数		総数 (人数)	定期採用 (4.1採用)	中途採用
R1年度 (H31.4.1～ R2.3.31)	① 正職員 (合計人数)	3	1	2
	② 非正規職員 (合計人数)	2	—	2
	計	5	1	4

(4) 事業所の離職状況

○相談支援専門員の離職者数 (回答数：6事業所)

離職者数	総数	勤務年数				
		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 10年未満	10年以上	
R1年度 (H31.4.1～ R2.3.31)	① 正規職員 (合計人数)	4		3	1	
	② 非正規職員 (合計人数)					
	計	4	0	3	1	0

○離職者の主な離職理由 (回答数：6事業所)

※複数回答可

離職理由	総数
① キャリアアップのための転職	2
② 心身の不調、高齢	1
③ 起業・開業	1
④ 職場の人間関係の問題	1
⑤ 収入の問題	1
⑥ その他(自己都合等)	4
合 計	10

○相談支援専門員の充足状況

項目	事業所
大いに不足	2
不足	3
やや不足	4
適当	26
合 計	35

(5) 事業所における相談支援専門員の人材確保等に関する取り組み

○安定的な人材確保・定着促進に向け充実させる必要があると考える取り組み

(回答数：29事業所) ※複数回答可

項目	件数	比率
1 賃金アップを中心とする処遇改善	23	79.3%
2 仕事に対するやりがいを高める研修機会・内容の充実	12	41.4%
3 ICTの導入・活用による業務の効率化	7	24.1%
4 キャリアパス制度の導入	5	17.2%
5 資格取得費用にかかる個人負担の軽減	5	17.2%
6 福祉の仕事への理解促進(広報活動)	5	17.2%
7 復職希望者への支援、研修や情報の提供	2	6.9%
8 新任職員の育成に対するエルダー、メンター制度の導入	2	6.9%
9 子育て支援(事業所内保育所の設置、育休中の代替職員派遣等)	2	6.9%
10 有休休暇の取得促進や福利厚生面の整備などによる雇用管理改善	4	13.8%
11 その他 (ICTの導入、報酬単価の値上げ、人員配置による人員数の確保)	3	10.3%
合 計	70	

[※比率=件数/回答事業所数(29)]

○人材の定着促進を図るために取っている方策（回答数：31事業所）※複数回答可

項目	件数	比率
1 賃金・労働時間等の労働条件を改善している (休暇を取りやすくすることも含む)	17	54.8%
2 定期昇給の制度がある	17	54.8%
3 職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている (定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等)	15	48.4%
4 非正規職員から正職員への転換の機会を設けている	14	45.2%
5 能力開発を充実させている(社内研修の実施、社外講習会の受講・支援等)	13	41.9%
6 働きやすい職場環境づくりに力を入れている(業務改善や効率化等)	12	38.7%
7 悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている (メンタルヘルスケア)	8	25.8%
8 健康対策や健康管理に力を入れている	8	25.8%
9 経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている	8	25.8%
10 能力や仕事を評価し、配置や処遇に反映している	6	19.4%
11 キャリアに応じた給与体系を整備している	6	19.4%
12 労働時間(時間帯・総労働時間)の希望を聞いている	6	19.4%
13 福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている (カラオケ、ボーリングなどの同好会、親睦会等の実施を含む)	6	19.4%
14 職場環境を整えている(休憩室、談話室、出社時に座れる椅子の確保等)	6	19.4%
15 昇任・昇格の制度を設けている	4	12.9%
16 仕事内容の希望を聞いている(持ち場の異動など)	3	9.7%
17 職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	1	3.2%
18 子育て支援を行っている(子ども預かり所の設置や保育費の支援などの実施)	1	3.2%
19 離職理由を分析し、早期離職防止や定着促進のための方策に役立てている	1	3.2%
20 その他(広域連携体制による支援、サポートの充実)	1	3.2%
21 特に方策はとっていない	2	6.5%
合計	155	

[※比率=件数/回答事業所数(31)]

○人材育成のために取っている取り組み（回答数：30事業所）※複数回答可

項目	件数	比率
1 研修の開催を知らせている	24	80.0%
2 研修の経費を負担している	23	76.7%
3 研修に関する活動を職務扱い(出張扱い)としている	21	70.0%
4 教育・研修計画を立てている	13	43.3%
5 資格取得に関する活動を職務扱い(出張扱い)としている	13	43.3%
6 法人全体(関係会社含む)で連携して育成に取り組んでいる	12	40.0%
7 資格取得の経費を負担している	12	40.0%
8 採用時の教育・研修を充実させている	9	30.0%
9 能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している	6	20.0%
10 教育・研修の担当者、若しくは担当部署を決めている	5	16.7%
11 エルダー・メンター制度等を導入している	1	3.3%
12 地域の同業他社と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる	1	3.3%
13 その他(人事考課制度、中期事業計画の実施)	1	3.3%
14 いずれも行っていない	0	—
合計	141	

[※比率=件数/回答事業所数(30)]

<調査の結果（⑥ 障害福祉サービス事業所：回答数 220 事業所）>

（１）指定を受けているサービスの種類（定員と利用者数）

	サービスの種類	定員			利用者数(実人数)		
		回答事業所数	合計人数	平均人数	回答事業所数	合計人数	平均人数
障害者	1 居宅介護						
	2 重度訪問介護						
	3 同行援護						
	4 行動援護						
	5 療養介護	1	51	51.0	1	48	48.0
	6 生活介護	54	1,651	30.6	50	2,688	53.8
	7 短期入所	19	68	3.6	9	95	10.6
	8 重度障害者等包括支援				1	1	1.0
	9 自立訓練（機能訓練）	1	20	20.0	1	21	21.0
	10 自立訓練（生活訓練）	5	56	11.2	3	36	12.0
	11 就労移行支援	14	124	8.9	10	70	7.0
	12 就労継続支援A型	20	301	15.1	18	210	11.7
	13 就労継続支援B型	84	1,818	21.6	79	1,787	22.6
	14 就労定着支援	3	45	15.0	6	37	6.2
	15 自立生活援助						
	16 共同生活援助	39	813	20.8	37	713	19.3
	17 施設入所支援	21	1,074	51.1	20	959	48.0
	合 計	261	6,021	248.9	235	6,665	261.2
障害児	18 児童発達支援	19	232	12.2	18	428	23.8
	19 医療型児童発達支援	1	20	20.0	2	40	20.0
	20 放課後等デイサービス	38	363	9.6	33	1,318	39.9
	21 居宅訪問型児童発達支援				1	1	1.0
	22 保育所等訪問支援	3	22	7.3	6	50	8.3
	23 福祉型障害児入所支援	1	10	10.0	1	1	1.0
	24 医療型障害児入所支援						
	合 計	62	647	59.1	61	1,838	94.0

(2) 事業所等の従事者の状況

○正規職員 (回答数：214 事業所)

職員数 (合計人数)	累計	障害者を対象とする事業所						障害児を対象とする事業所						
		~20代	30代	40代	50代	60代~	小計	~20代	30代	40代	50代	60代~	小計	
① 施設長・管理者	181	1	7	23	44	71	146	4	5	11	11	4	35	
② サービス管理 (提供) 責任者・ 児童発達支援管理責任者	206		37	59	59	16	171		11	13	10	1	35	
直接支援職員	③ 保育士	69	1	1	5	1	9	24	20	9	7		60	
	④ 生活支援員・児童指導員	751	119	170	225	122	62	698	15	16	15	5	2	53
	⑤ 職業指導員・就労支援員・ 就労定着支援員	190	16	49	63	35	26	189			1			1
	⑥ 看護師 (准看護師)・保健師	101	4	12	43	35	7	101						
⑦ その他 ※O.T、S.T、 P.T、心理担当職員等	49	7	6	12	4	3	32	2	10	3	2		17	
⑧ 医師 (雇用契約のある医師のみ計上) ※嘱託医は含めず	1					1	1							
⑨ 管理栄養士	10	2	4	3		1	10							
⑩ 栄養士	15		4	2	6	1	13		2				2	
⑪ 調理員	9		2	2	5		9							
⑫ 送迎運転手	3					3	3							
⑬ 事務員	94	6	14	33	29	9	91		1		2		3	
⑭ その他職種	4		1	1	1	1	4							
総数	1683	156	306	472	341	202	1477	45	65	52	37	7	206	

○非正規職員 (回答数：197 事業所)

職員数 (合計人数)	累計	障害者を対象とする事業所						障害児を対象とする事業所						
		~20代	30代	40代	50代	60代~	小計	~20代	30代	40代	50代	60代~	小計	
① 施設長・管理者	9				2	6	8					1	1	
② サービス管理 (提供) 責任者・ 児童発達支援管理責任者	10			2	2	5	9					1	1	
直接支援職員	③ 保育士	41	1	1		1	3	5	7	12	6	8	38	
	④ 生活支援員・児童指導員	619	51	66	94	101	243	555	13	10	13	13	15	64
	⑤ 職業指導員・就労支援員・ 就労定着支援員	151	9	19	43	24	53	148	1		2			3
	⑥ 看護師 (准看護師)・保健師	37			6	5	15	26		1	3	2	5	11
⑦ その他 ※O.T、S.T、 P.T、心理担当職員等	88	4	11	15	9	49	88							
⑧ 医師 (雇用契約のある医師のみ計上) ※嘱託医は含めず	7			1	2	4	7							
⑨ 管理栄養士	2					1	1					1	1	
⑩ 栄養士	5		2		1	2	5							
⑪ 調理員	33	5	4	6	14	1	30		2		1		3	
⑫ 送迎運転手	38	1		1	3	33	38							
⑬ 事務員	18	1	1	7	1	7	17					1	1	
⑭ その他職種	77	4	8	6	19	22	59	13				5	18	
総数	1135	75	112	182	183	442	994	32	20	30	22	37	141	

(3) 事業所等の採用状況

○職種別採用人数 (回答数：138 事業所)

令和元年度 (H31. 4. 1~R2. 3. 31)

		障害者を対象とする事業所						障害児を対象とする事業所						
		回答事業所数	採用者数	内訳				回答事業所数	採用者数	内訳				
				定期採用	中途採用	定期採用	中途採用			定期採用	中途採用			
全体	①正職員	50	105	38	36%	67	64%	22	43	19	44%	24	56%	
	非正規職員	②常勤	50	104	11	11%	93	89%	7	19	7	37%	12	63%
		③短時間	39	80	13	16%	67	84%	14	44	5	11%	39	89%
			139	289	62	21%	227	79%	43	106	31	29%	75	71%
直接 (内数) 支援職員	①正職員	39	86	30	35%	56	65%	26	29	15	52%	14	48%	
	非正規職員	②常勤	41	75	10	13%	65	87%	15	12	5	42%	7	58%
		③短時間	29	54	6	11%	48	89%	6	37	4	11%	33	89%
			109	215	46	21%	169	79%	47	78	24	31%	54	69%

○上記で採用した職員の採用経路 (回答数：149 事業所) ※複数回答可

項目	回答数	比率
1 ハローワーク	94	63.1%
2 職員の知人等を通じて	76	51.0%
3 福祉人材センター・バンク	13	8.7%
4 高校・専門学校・大学	19	12.8%
5 新聞広告・求人情報誌	5	3.4%
6 法人のホームページ	4	2.7%
7 インターネットの求人サイト	5	3.4%
8 インターンシップ、実習、職場体験の受け入れ	2	1.3%
9 人材派遣会社	1	0.7%
10 その他 (退職後の再雇用、本人からの売り込みなど)	9	6.0%

(4) 事業所等の離職状況

○職種別離職人数 (回答数：117 事業所)

令和元年度 (H31.4.1~R2.3.31)

		障害者を対象とする事業所										障害児を対象とする事業所									
		合計	1年未満		1年以上 3年未満		3年以上 10年未満		10年以上		合計	1年未満		1年以上 3年未満		3年以上 10年未満		10年以上			
全体	①正職員	92	25	27%	22	24%	30	33%	15	16%	26	14	54%	9	35%	2	8%	1	4%		
	非正規職員	②常勤	62	36	58%	13	21%	10	16%	3	5%	4	1	25%	2	50%	1	25%		0%	
		③短時間	76	28	37%	19	25%	21	28%	8	11%	31	15	48%	15	48%	1	3%		0%	
			230	89	39%	54	23%	61	27%	26	11%	61	30	49%	26	43%	4	7%	1	2%	
直接 支援 職員 (内数)	①正職員	66	20	30%	16	24%	23	35%	7	11%	13	7	54%	5	38%	1	8%		0%		
	非正規職員	②常勤	45	25	56%	9	20%	8	18%	3	7%	4	1	25%	2	50%	1	25%		0%	
		③短時間	47	19	40%	12	26%	13	28%	3	6%	25	13	52%	12	48%		0%		0%	
			158	64	41%	37	23%	44	28%	13	8%	42	21	50%	19	45%	2	5%	0	0%	

○上記で離職した職員の主な離職理由 (回答数：141 事業所) ※複数回答可

	障害者を対象とする事業所					障害児を対象とする サービス事業所				
	合計	1年 未満	1年 以上 3年 未満	3年 以上 10年 未満	10年 以上	合計	1年 未満	1年 以上 3年 未満	3年 以上 10年 未満	10年 以上
① 結婚・出産・育児のため	11	5	3	3	0	2	2	0	0	0
② 心身の不調（腰痛を除く）、高齢	64	19	17	13	15	10	6	2	2	0
③ 腰痛	3	1	0	2	0	1	1	0	0	0
④ 家族等の介護や看護、転職・転居	42	11	13	11	7	11	5	5	1	0
⑤ キャリアアップのための転職	30	5	10	12	3	7	4	3	0	0
⑥ 起業・開業	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
⑦ 法人・事業所の理念や運営との不一致	22	9	3	7	3	8	2	5	1	0
⑧ 職場の人間関係の問題	32	8	11	11	2	1	0	1	0	0
⑨ 労働時間・休日・勤務体制の問題	14	5	4	5	0	1	1	0	0	0
⑩ 収入の問題	18	8	4	6	0	4	0	2	2	0
⑪ 人員整理、勧奨退職、事業不振等	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0
⑫ その他	43	14	12	9	8	17	7	7	1	2
合計	282	86	77	80	39	63	28	26	7	2

(5) 人材確保等の状況

○人材不足の理由 (回答数：111 事業所) ※複数回答可

項目	回答数	比率
1 離職率が高い	20	18.0%
2 採用が困難である	65	58.6%
3 事業を拡大したいが人材が確保できない	25	22.5%
4 その他(応募がない、収益の問題・財政面の理由、職員の高齢化等)	22	19.8%

○採用が困難である理由 (回答数：66 事業所) ※複数回答可

項目	回答数	比率
1 賃金が低い	30	45.5%
2 仕事がきつい(精神的)	15	22.7%
3 仕事がきつい(身体的)	10	15.2%
4 社会的評価が低い	19	28.8%
5 休みが取りにくい	5	7.6%
6 労働時間が長い	0	0.0%
7 夜勤が多い	4	6.1%
8 キャリアアップの機会が不十分	5	7.6%
9 雇用が不安定	10	15.2%
10 その他(早朝や夜勤等不規則な勤務形態のため、認知度が低い等)	19	28.8%

○福祉人材の安定的な確保・定着促進に向け充実させる必要のある取組み

(回答数：206 事業所) ※複数回答可

項目	回答数	比率
1 賃金アップを中心とする処遇改善	148	71.8%
2 仕事に対するやりがいを高める研修機会・内容の充実	91	44.2%
3 有給休暇の取得促進や福利厚生面の整備などによる雇用管理改善	57	27.7%
4 福祉未経験者に対する研修等の実施	54	26.2%
5 福祉の仕事への理解促進(広報活動)	54	26.2%
6 資格取得費用にかかる個人負担の軽減	27	13.1%
7 キャリアパス制度の導入	24	11.7%
8 子育て支援(事業所内保育所の設置、育休中の代替職員派遣等)	19	9.2%
9 福祉機器の導入などによる身体的負担の軽減	17	8.3%
10 ICTの導入・活用による業務の効率化	17	8.3%
11 復職希望者への支援、研修や情報の提供	13	6.3%
12 新任職員の育成に対するエルダー、メンター制度の導入	10	4.9%
13 優良な取組みを行った事業所や職員の表彰	1	0.5%
14 その他	16	7.8%

○人材育成のために行っている取組み

(正職員について回答数：202 事業所、非正規職員について回答数：158 事業所) ※複数回答可

項目	正職員		非正規職員	
	回答 事業所数	比率	回答 事業所数	比率
1 研修の経費を負担している	168	83.2%	116	73.4%
2 研修の開催を知らせている	154	76.2%	106	67.1%
3 研修に関する活動を職務扱い（出張扱い）としている	146	72.3%	103	65.2%
4 教育・研修計画を立てている	121	59.9%	79	50.0%
5 資格取得の経費を負担している	99	49.0%	44	27.8%
6 資格取得に関する活動を職務扱い（出張扱い）としている	89	44.1%	44	27.8%
7 能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している	72	35.6%	41	25.9%
8 法人全体（関係会社を含む）で連携して育成に取り組んでいる	72	35.6%	49	31.0%
9 教育・研修の担当者、若しくは担当部署を決めている	71	35.1%	40	25.3%
10 採用時の教育・研修を充実させている	69	34.2%	45	28.5%
11 地域の同業他社と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる	17	8.4%	7	4.4%
12 エルダー・メンター制度等を導入している	16	7.9%	10	6.3%
13 その他（OJT、小規模のため家庭的な雰囲気です親密に取り組んでいる）	3	1.5%	3	1.9%
14 いずれも行っていない	2	1.0%	3	1.9%

<国や県、市町村に望むこと> ※自由記載（共通質問）

（回答数：施設等利用者 675、難病患者等 327、特別支援学校在校生（保護者）240、障害児通所支援利用者 329）

以下、主な回答（趣旨）ごとに整理したもの。 ※罫囲み内の記述は、回答内容を抜粋したもの。

○サービス提供体制に関すること（同趣旨のもの 279 件。以下同）

- ・障害者支援施設を増やすために、職員への処遇を給与面など、さらに改善してほしい。
- ・短期入所等、サービスを使いたいと希望する時に使えるようにしてほしい。
- ・強度行動障害等、重度の障害のある人に対応できる施設を増やしてほしい。 等

○人材育成・質の向上・サポート体制に関すること（197 件）

- ・支援者への研修、指導、監査をしっかり行ってほしい。
- ・障害のある子どもへの親など、家族への支援も充実させてほしい。
- ・気軽に相談できる窓口がほしい。 ・様々な制度をわかりやすく情報提供してほしい。 等

○生活全般に関すること（306 件）

- ・歩道の整備や点字ブロックの設置等、バリアフリー化をさらに進めることで住みやすい街を作してほしい。
- ・手当等、経済的な支援をさらに充実させてほしい。 等

○医療に関すること（130 件）

- ・重い病気を患った時など、病院にすぐに受け入れてもらえる体制を確保してほしい。
- ・（障害児について）成長しても継続的な支援が受けられる体制を整備してほしい。 等

○教育に関すること（128 件）

- ・教員など教育現場で働く職員に、障害についての理解をもっと深めてほしい。
- ・障害理解のための時間を子どもたちに作ってほしい。 等

○就労に関すること（161 件）

- ・就労の場を増やしてほしい。 ・工賃を上げてほしい。 ・一般就労へ繋がる支援を充実させてほしい。
- ・雇用側が障害特性を理解し、適切な配慮を行ってほしい。 等

○その他（障害への理解、普及啓発、災害時の支援等）（370 件）

- ・障害のある人もない人も安心して共生できるよう、障害特性への理解を広めてほしい。
- ・災害が起きた際の避難経路や避難所での対応など、発災時も安心してできるよう要配慮者支援の対策をしてほしい。 等